

スマート型健康・高齢者介護産業の発展に関する行動計画（2017～2020年）

アジア調査部中国室研究員
劉家敏
03-3591-1384
jjamin.liu@mizuho-ri.co.jp

【要点】

- 中国工業情報化部・民政部・国家衛生計画生育委員会は、2017年2月16日に共同で「スマート型健康・高齢者介護産業の発展に関する行動計画（2017～2020年）」（中国語名「智慧健康养老产业发展行动计划（2017-2020年）」、以下「行動計画」）を発表した。
- 中国の65歳以上の人口は、2016年末の1.5億人（総人口の10.9%）から2050年末には4.8億人（同34.1%）に上昇すると予測されており、IT技術の応用による良質かつ効率的な健康・高齢者介護製品・サービスの供給が求められている。そのために策定されたのが、この「行動計画」だ。
- 「行動計画」では、5大重点任務が示された。具体的には、①キーテクノロジー・製品の研究・開発の推進（健康管理ウェアラブル装置・ポータブル健康モニタリング装置・セルフ健康チェック装置・スマート型高齢者介護設備・家庭用ロボットの開発・供給等）、②スマート型健康・高齢者介護サービスの普及（慢性病の管理・在宅介護・カスタマイズ型健康管理・オンライン健康相談・高齢者介護機関のサービスの情報化等を通じたサービス提供方式の革新による新業態の育成等）、③公共サービスプラットフォームの整備強化（技術・情報共有・インキュベーションプラットフォームの構築等）、④スマート型健康・高齢者介護に係る標準体系の構築（設備・製品の標準の制定、サービスの規範化・標準化等）、⑤スマート型健康・高齢者介護サービスのネットワーク構築とネットワークの安全保障の強化（ブロードバンドネットワークのインフラ整備の強化、サービス提供プラットフォームのネットワークの安全性向上、個人情報に対する保護の強化、データ管理の強化等）である。
- 「行動計画」では、重点任務の実施を組織的に遂行する方針も示された。具体的には、①関係官庁間協同メカニズムの構築（関係官庁合同会議制度の整備等）、②組織体制の強化（省政府合同会議制度の整備等）、③多面的な資金供給メカニズムの構築（官民連携（PPP）の模索等）、④消費市場の育成・規範化（製品・サービス普及目録の制定等）、⑤試行の推進とモデルの育成（企業主体・政府支援・市場化運営の方針による多層的・多様な試行の推進）、である。

【構成(概要)】

「スマート型健康・高齢者介護産業の発展に関する行動計画（2017～2020年）」

（工信部聯電子[2017]25号）

成立日：2017年2月6日、発表日：2017年2月16日

1. 全体方針・発展目標：ITが持つスマート型健康・高齢者介護産業の品質・効率の向上効果の発揮、製品供給の多様化、サービス方式の革新、政府・企業間連携や開放・融合の堅持による医療・健康・高齢者介護に係る資源配分の最適化・効率化、新たな消費需要の喚起による産業構造の転換・高度化の促進等を全体方針とし、2020年までに100カ所以上のモデル基地の建設や100社以上のモデル企業の育成等を通じて全ライフサイクルをカバーしたスマート型健康・高齢者介護産業体系を基本的に形成させ、同サービスの基礎的な普及と質の顕著な向上を図る。
2. 重点任務：①キーテクノロジー・製品の研究・開発の推進（健康管理ウェアラブル装置・ポータブル健康モニタリング装置・セルフ健康チェック装置・スマート型高齢者介護設備・家庭用ロボットの開発・供給等）、②スマート型健康・高齢者介護サービスの普及（慢性病の管理・在宅介護・カスタマイズ型健康管理・オンライン健康相談・高齢者介護機関のサービスの情報化等を通じたサービス提供方式の革新による新業態の育成等）、③公共サービスプラットフォームの整備強化（技術・情報共有・インキュベーションプラットフォームの構築等）、④スマート型健康・高齢者介護に係る標準体系の構築（設備・製品の標準の制定、サービスの規範化・標準化等）、⑤スマート型健康・高齢者介護サービスのネットワーク構築とネットワークの安全保障の強化（ブロードバンドネットワークのインフラ整備の強化、サービス提供プラットフォームのネットワークの安全性向上、個人情報に対する保護の強化、データ管理の強化等）。
3. 組織的遂行：関係官庁間協同メカニズムの構築（関係官庁合同会議制度の整備、行動計画の実施過程で生じた重大問題の共同研究・解決等）、組織体制の強化（省政府合同会議制度の整備、関係官庁による共同監督・指導、各地の実績評価の強化と成功例の全国普及等）、多元的な資金供給メカニズムの整備（各部門の資金の集約的かつ的確な供給、官民連携（PPP）の模索等）、消費市場の育成・規範化（製品・サービス普及目録の制定、地方政府による製品・サービス購入世帯・個人への補助金支給の奨励等）、試行の推進とモデルの育成（企業主体・政府支援・市場化運営の方針による多層的・多様な試行の推進、モデルとなる企業（100社）・コミュニティ（500カ所）・地域（100カ所）の育成、企業による普及・複製可能なサービス方式の模索への支援等）。

* 中国語全文は、<http://www.miit.gov.cn/n1146295/n1652858/n1652930/n3757016/c5490122/content.html> から入手可能（2017年3月27日アクセス）

以上

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。